

「Thailand 4.0」
東部経済回廊
一帯一路イニシアティブ

末廣昭 Akira SUEHIRO

学習院大学国際社会科学部

「中国一帯一路研究会」

アジア経済研究所 2017年10月31日(火)

本日の報告の構成

1. 「中所得国の罫」と長期戦略「Thailand 4.0」
2. 東部経済回廊とタイ大企業の戦略
3. 中国の対外経済関係とThe B&R, AIIB
4. 一帯一路イニシアティブと東部経済回廊開発
5. The Thailand Way 宴とそのあと

Part 1

「中所得国の罨」と

長期戦略

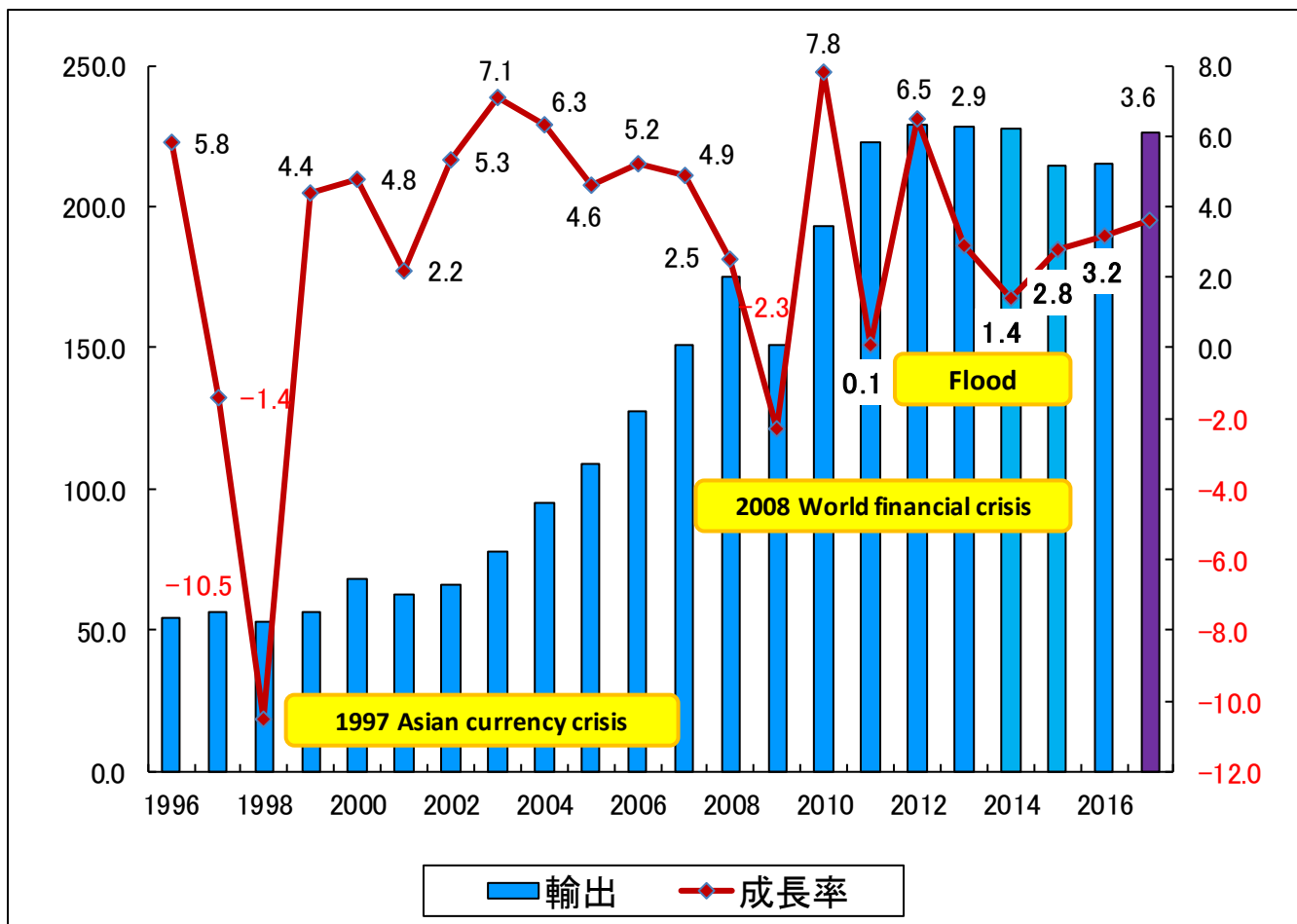
「Thailand 4.0」

1-1.「中所得国の罫」をめぐる議論

- タイと中国は、2010年に揃って「上位中所得国 (upper middle-income country)」に。
- 中国はその後、順調に一人当たり所得水準を伸ばすが、タイは停滞。
- 今後の見通しも、アジアの中で際立って低い (ADBの2017年予測)。
- 過去10年間の成長率は3%前後。
- 原因は頻発した政治混乱や中国経済の失速だけではない。
- 労働生産性の伸び悩みとイノベーションの欠如。👉 **イノベーション主導型成長へ**

1-2. タイの経済概況：実質成長率と輸出、1996-2017年

図表1 タイの経済概況：GDP成長率(%)と輸出金額(10億米ドル)、1996-2017年



(注) 成長率は右軸、輸出金額は左軸。(2) 2017年は財務省の予測。

(出所) タイ中央銀行のウェブサイト。Statsitics=Economic and Financial Indicators より末廣昭作成。

1-3. アジア諸国の経済成長：実績と予測、2016-2018年

図表2A アジア諸国の経済成長の実績と予測、2016-2018年（％）

国名	3か年平均	2016年	2017年	2018年
インド	7.37	7.1	7.4	7.6
ミャンマー	7.37	6.4	7.7	8.0
フィリピン	6.60	6.8	6.4	6.6
中国	6.47	6.7	6.5	6.2
ベトナム	6.47	6.2	6.5	6.7
途上国アジア	5.73	5.8	5.7	5.7
インドネシア	5.13	5.0	5.1	5.3
タイ	3.43	3.2	3.5	3.6

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2017*, April 2017 より末廣昭作成。

1-4. 錯綜する経済戦略から「Thailand 4.0」へ

① 錯綜する経済戦略:

国王の「足るを知る経済」、競争力強化戦略、創造的経済論、「Strong Thailand (Khem Kaeng Thai)」、BOIの新投資戦略、国境経済論、県を超えたクラスター戦略など。

② 「中所得国の罫」脱却のための国家長期戦略:

- 2015年8月の内閣改造でソムキット(タックシン政権時代の経済担当副首相)が経済担当副首相に。スウィット首相府大臣などと共に「経済チーム」結成。

- 「ドイツ・産業4.0」がヒント。

「特別経済区」「次世代ターゲット産業」「デジタル経済社会開発計画」「第12次開発計画」「東部経済回廊」を統合。

- 国家戦略法の制定(5か年開発計画から20年国家戦略へタックシン首相は挫折👉プラユット首相が導入)

1-5. 長期戦略と「国家戦略法」(2017年7月)

タクシン首相の不満:

- 政権の任期と「開発5カ年計画」の**時期のずれ**
- 首相の所信表明で示した「国家戦略」と、経済官僚が策定した「経済目標」の**目的と権限のずれ**

プラユット首相の方針:

- **実効性**: 総選挙で選ばれた政権を超える、**20年間の国家戦略の実効性を担保する法律**(立法議会)を制定する。
 - **政策委員会のメンバー**: 国家経済社会開発庁(NESDB)と官僚の主導から、**軍=政治家=財界主導**の意思決定へ。
- ☞ 委員長は首相、副委員長は副首相2名、国軍最高司令官、陸海空軍の司令官、国防会議議長、タイ商業会議所、タイ工業連盟、タイ銀行協会の代表、PTT, SCG, CP Groupなど大企業のトップ、NESDB.

1-6. 年表 タイ新産業戦略、Thailand 4.0、東部経済回廊

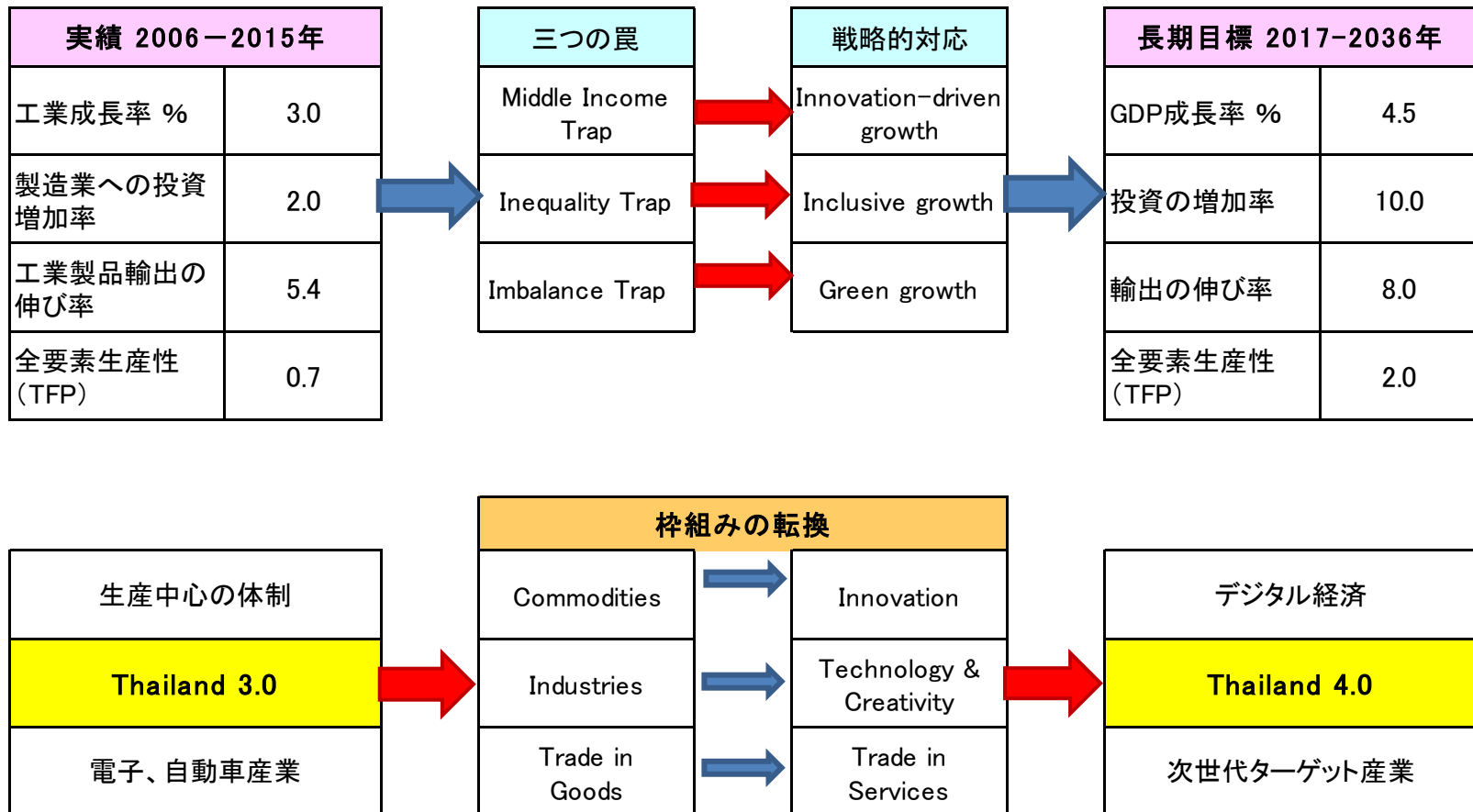
図表5 年表 タイの新産業戦略と「Thailand 4.0」

年月	項目、経済政策
*2013年11月	投資委員会、新投資奨励戦略10分野(2013-2017年)」発表。
*2014年7月	6つの県に国境特別経済区(SEZ)の設置を承認。
*2015年10月	閣議で大規模輸送インフラ投資事業を承認。20件、総額1兆8000億バーツ。
*2015年11月	閣議で工業省の「次世代ターゲット産業10分野」のクラスター化を承認。
*2016年2月	ドイツ・タイ商業会議所などが「ドイツ産業4.0」のセミナー開催。
2016年4月	閣議で「デジタル経済社会開発計画」を承認。
*2016年5月	NESDB、「国家長期経済戦略2017-2036年」を発表。「中所得国の罠」を脱却するための指針と方法を示す。
*2016年6月	閣議で「東部経済回廊(EEC)インフラ開発計画」を承認。
*2016年7月	プラユット首相、ユーチューブなどで「Thailand 4.0」の説明開始。
*2016年10月	工業省が「タイ工業4.0開発戦略、20年(2017-2036年)」を発表。
*2017年1月	政府が、チョンブリー県に「デジタルパーク・タイランド」の造成を発表。
*2017年3月	東部経済回廊の重点、①高速鉄道、②ウタパオ空港、③デジタルパーク。

(出所) 末廣昭「年表 タイの新産業戦略と「タイランド4.0」、東部経済回廊、2005-2017年」より作成。

1-7. 「中所得国の罠」脱却のシナリオ: Thailand 4.0

図表6 「Thailand 4.0」とタイの長期経済戦略



(Sources) Ministry of Industry, *Yutthasat Kan Phatthana Utsahakam Thai 4.0 Raya 20 Pi (Pho. So. 2560-2579)* [タイ工業4.0 開発戦略: 長期20年間 2017-2036年]、2016年10月発表などより末廣昭作成。

1-8. タイのターゲット産業の比較: 通貨危機直後と現在

図表7 「Thailand 4.0」と次世代10業種(ターゲット産業)

産業構造調整事業のターゲット11業種

11 Targeted Industries in Industrial Restructuring

1997年11月閣議承認

1. 食品、食品加工
2. 繊維製品、染色加工
3. 衣類
4. 運動靴、履き物
5. 皮革類、同加工品
6. プラスチック製品
7. 宝石類、宝飾品
8. セラミック製品、ガラス製品(追加産業1)
9. 医薬品、化学製品(追加産業2)
10. 電機電子製品(追加産業3)
11. Auto parts (Additional)

次世代ターゲット産業10分野

◎外国人企業誘致

10 Targeted New Generation Industries

2015年11月閣議承認

(1) 既存産業の競争力強化 第一次S字型開発戦略

- 1 次世代自動車 ◎
- 2 スマート・エレクトロニクス ◎
- 3 Medical & Wellness tourism
- 4 農業とバイオ ○
- 5 食品と食品加工

(2) 未来型産業の育成 第二次S字型開発戦略

- 6 ロボット ◎
- 7 物流と航空機産業 ◎
- 8 バイオ燃料とバイオケミカル ◎
- 9 デジタル ◎
- 10 医療機器産業 ○

(出所) 末廣昭「タイの経済改革: 産業構造調整事業と中小企業支援」『社会科学研究』第51巻第4号、2000年3月;
「閣議で次世代ターゲット産業のクラスター化を承認」『週刊タイ経済』(電子版)2015年11月、213-214頁。

Part 2

東部経済回廊と タイ大企業の戦略

2-1. 急速に進む東部経済回廊(EEC)構想

- 原型は、「東部臨海工業地帯開発」の第2フェーズと国境特別経済区(SEZ)。
- ASEAN Connectivity (経済回廊)やASEAN経済共同体(AEC)をにらんだ地域戦略の必要性。
- ☞ 中国「一帯一路イニシアティブ」との親和性
- ①高速鉄道の建設など(インフラ整備)、②次世代ターゲット産業の奨励、③デジタル経済社会の実現の複数の目的を、EECに統合。
- 「国家戦略法」(2017年7月)、「東部経済回廊土地開発法」(同年9月立法議会上程)。

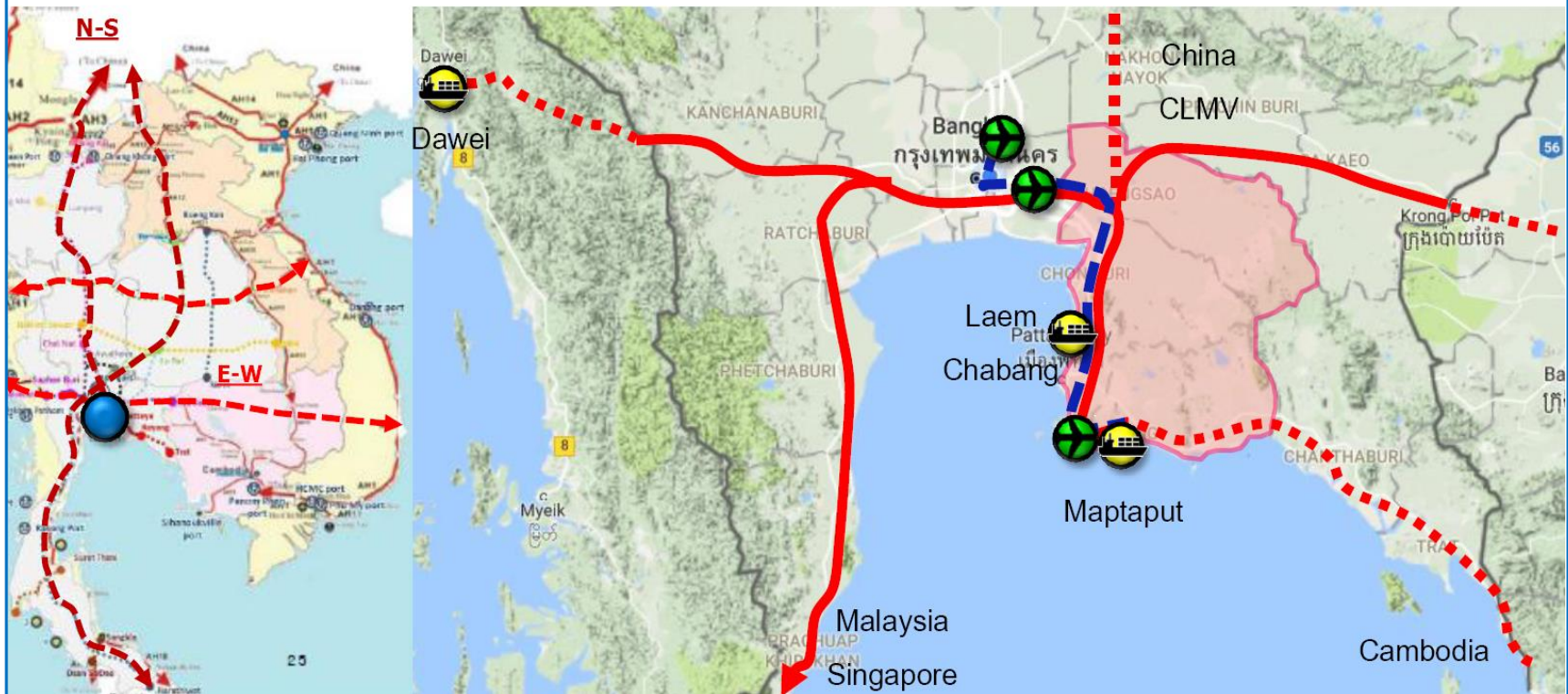
2-2. アジア地域の中の「東部経済回廊」開発構想

Why wait...?

Regional Connectivity...

Center of East-West Economic Corridor and North-South Economic Corridor

Connect Indian Ocean with Pacific Ocean, CLMV, South China



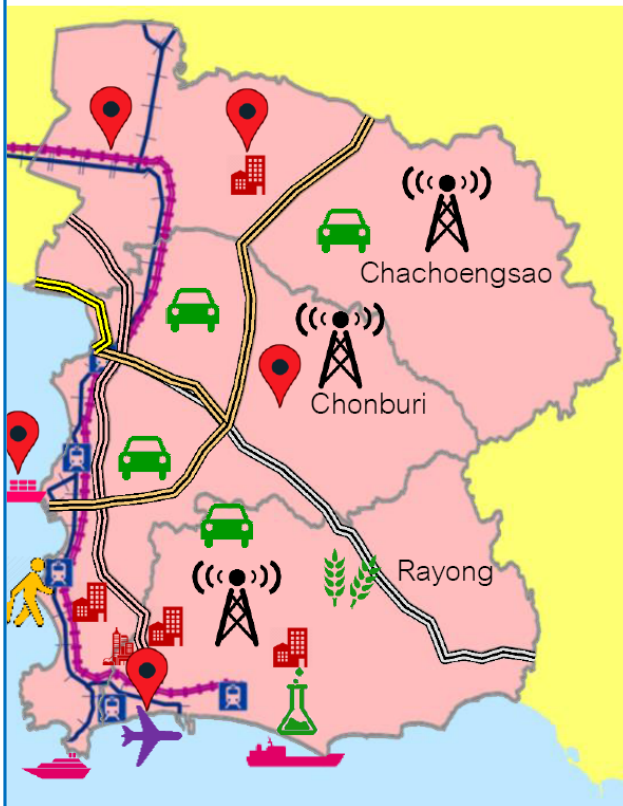
Ministry of Industry, "Eastern Economic Corridor Development Project: Drive Forward...", 15 February 2017, p.9.








写真1 タイ工業団地公団内にあるEEC事務局 8月22日



2-4. EECの15投資プロジェクトとその分布図：4カテゴリー

How to? 4 Core areas ...15 Crucial Investment projects



- | | |
|---|--|
|  | 1 U-Tapao airport and aircraft maintenance |
| | 2 Sattahip commercial seaport |
| | 3 Laem Chabang port phase#3 |
| | 4 Map Ta Phut port phase#3 |
| | 5 High-speed rail – east route  |
| | 6 Double-track railway  |
| | 7 Highways and motorway  |
|  | 8 Next-generation automotive (EV/AV) |
| | 9 Aviation industry, Robotics, Smart electronics |
| | 10 Advanced petrochemical and Bioeconomy |
| | 11 Medical hub |
|  | 12 Tourism |
|  | 13 Global Business Hub / Free Economic Zone |
| | 14 New Cities, Inclusive growth |
| | 15 Public Utilities |



+ EECi
Innovation Hub



+ Digital Infrastructure
- Digital Park
- Data Center

2-5. 15投資プロジェクトと総額1兆7000億バーツ(5兆円)

図表8 東部経済回廊(EEC)の15投資プロジェクト(2017年初め)

分野	番号	投資プロジェクト	億ドル	100万バーツ
インフラ整備	1	ウタパオ空港整備、航空機メンテ	57	215,000
	2	サッタヒーブ商業港再開発
	3	レームチャバン港フェーズ3	25	88,060
	4	マープタプット港フェーズ3	3	10,150
	5	高速鉄道(東線)	45	158,000
	6	鉄道複線化事業	18	64,300
	7	高速道路、モーターウェイ	10	35,300
次世代産業 (工業団地造成)	8	次世代自動車(EV/AV)	140	500,000
	9	航空機、ロボット、スマート電子		
	10	石油化学、バイオ経済		
	11	医療産業ハブ		
観光業	12	観光業(Tourism)	57	200,000
新しい街づくり (3つの県で)	13	Global Business Hub	115	400,000
	14	New Cities, Inclusive		
	15	Public Utilities, 公益施設		
		合計	470	1,670,810

(出所)タイ工業省の報告(日タイ経済協力協会主催の講演会、2017年5月22日)。

写真2 プノンペンSEZ、つばさ橋(日本のODA) 8月17日 プノンペン市内のイオン・モール、その隣のマンション



写真3 ウーताパオ空港、中国3都市、国内6都市を結ぶ



2017/08/20



2017/08/20



2017/08/20

ARRIVALS ขาเข้า

No.	Time	Airlines	From	Flight No.	Belt	Remarks	
1	09:30	Air-Asia	CHIANG MAI	เชียงใหม่	FD102	3	
2	10:05	Air-Asia	UDON THANI	อุดรธานี	FD2002	3	
3	12:20	Samui	SAMUI	สมุย	PG252	4	
4	14:10	Air-Asia	PHUKET	ภูเก็ต	FD1101	3	
5	15:05	Air-Asia	UBON RATCHATHANI	อุบลราชธานี	FD1141	3	
6	16:40	Emirates	PHUKET	ภูเก็ต	PG282	4	
7	17:30	Air-Asia	UDON THANI	อุดรธานี	FD2004	4	
8	17:55	Air-Asia	HATYAI	หาดใหญ่	FD162	3	
9	20:25	Air-Asia	CHIANG MAI	เชียงใหม่	FD106	3	
10	21:45	Air-Asia	CHIANG MAI	เชียงใหม่	FD104	3	

2017/08/20

写真4 サッタヒーブ海軍基地、パタヤー東線 17年8月20日



2-6. 「Thailand 4.0」とEECの問題点

- 次世代ターゲット産業10分野のうち6分野、**外国企業を誘致できるかどうか**に依存。
 - デジタル・パークも、①官と民、②民間と大学・研究機関、③地場企業と外国企業の、**3つの連携が不可欠**。
 - **National System of Innovation**（日本、中国の方法）という制度や人材が欠如。
- ☞ 笛吹けど踊らず、「**画に描いた餅**」になりかねない。

2-7. 産業構造とファミリービジネスの比較優位

①輸出構造にみる外国企業とタイ企業の棲み分け

☞ 農水産物、アグロ vs. 電子、自動車

②業種別資本所有別にみた企業の比較優位（業種別のポジショニング）

☞ 政府の規制が残っているか、国内資源を利用できるか、国内市場のノウハウが重要か、ニッチの製品・市場があるかどうか。

③タイ証券市場（SET）の投資家による評判

☞ 製造業ではなく、サービス業、それも新興のサービス業に期待が集まる。

2-8. タイの主要カテゴリー別輸出の変化、1970-2016年

図表9 タイの輸出構造の変化：主要カテゴリー別、1970-2016年（％）

年次	輸出合計	農水産畜産物	アグロ関連*	繊維・衣類	電機電子	自動車・部品
1970	14,722	65.3	1.0	0.1	...	—
1976	60,797	52.8	12.3	2.5	...	—
1981	153,001	49.4	9.0	7.4	4.3	0.1
1985	193,366	40.7	12.6	11.0	4.7	0.2
1990	589,813	22.2	12.0	13.3	14.2	0.7
1996	1,378,902	12.5	12.2	10.0	22.4	1.9
2000	2,730,943	7.4	10.8	8.2	26.1	4.6
2005	4,406,673	8.7	10.2	6.1	22.4	8.7
2010	6,099,860	10.2	11.2	4.0	17.4	11.6
2011	6,744,693	12.0	12.3	3.7	14.6	10.4
2013	6,990,899	8.8	12.0	3.3	14.2	13.7
2015	7,333,109	8.2	11.8	3.2	14.8	14.9
2016	7,555,323	7.9	12.0	3.1	14.5	15.5

(注) (1) 農水産畜産物には冷凍エビ、冷凍イカ、ブロイラーを含む。アグロ関連は砂糖、水産物缶詰、果実缶詰。

(2) ずすの輸出は1970年1,618(19.4%)、76年2,972(10.1%)。

(出所) 1970-1990年は商務省商業経済局の品目別貿易統計、1996年以降はタイ中央銀行のウェブサイト“External Sector=International Trade = Total Value and Quantity of Exports Classified by Product Group”

(<http://www2.bot.or.th/statistics/ReportPage.aspx?report ID=747&>) より末廣昭作成。2017年4月22日アクセス。

2-9. 所有主家族別にみた株式時価総額トップ20:2016年


図表11-2 投資家によるファミリービジネスの評価: 所有主家族別の市場価格(2016年9月現在、100万バーツ)

ランキング	所有主家族名	グループ名	業種	事業の内容	市場価格
1	Prasartthong-Osoth	Bangkok Dusit Medical	サービス業	病院経営、格安航空会社	107,918
2	Chirathiwat	Central Group	サービス業	近代小売、百貨店、ホテル	58,142
3	Kanchanapas	Bangkok Land/BTS	サービス業	不動産、首都BTS運営	42,210
4	Vijitrathongphant	Pruksa Real Estate	サービス業	住宅産業	35,401
5	Thongdaeng	Bangkok Dusit Medical	サービス業	病院経営	31,612
6	Assavabhokhin	Land & Houses	サービス業	不動産、住宅産業	30,986
7	Osathanukhro	Osothsapha	サービス業	消費財販売	29,093
8	Thirakomen	MK. Restaurant	サービス業	たいすきのチェーンレストラン	26,272
9	Afunai	Energy Absolute	サービス業	再生可能エネルギー	24,574
10	Harnpanich	Land & Houses	サービス業	不動産、住宅産業	20,561
11	Sophonpanich	Bangkok Bank	金融業	商業銀行、生命保険業	20,212
12	Bhodhtaramik	Jasmine Group	サービス業	情報通信	19,886
13	Suriyawanakul	Global Group	サービス業	住宅用建材の販売	18,546
14	Maleenont	BEC World	サービス業	芸能、テレビ番組	17,548
15	Chansiri	Thai Union Frozen	アグロ	アグロ、ツナ缶詰製造	16,983
16	Kaewbudda	Srisawad Power 1979	サービス業	発電	16,381
17	Ongkhsosit	KCE Electronics	製造業	電子部品製造	16,083
18	Bijleveld	Asia Aviation	サービス業	格安航空会社	15,265
19	Thanomburacharoen	Carabao Group	製造業	機能飲料の製造販売	14,715
20	Phet-amphai	Muang Thai Leasing	金融業	リース業	14,661

(注)ピンク色でマーカーした所有主家族、グループは、1997年アジア通貨危機以後、台頭してきた新興グループ。

(出所) Kan Ngoen Thanakhan, No.416, December 2016, pp. 236-240。所有主家族、グループ名、事業内容は末廣の調査。

2-10. ファミリービジネスの事業拡大戦略: 4つ

- ① 資源ベース、アグロ、サービス産業への**コア事業のシフト**  コアの製造業でのイノベーションはあまり考えていない。
- ② 土地価格の上昇(担保価値)を前提とした**買収・統合(M&A)による事業多角化**。
- ③ 3G(日本、北米、欧州)ではなく、中国とASEAN、とくに**CLMV市場の確保と海外生産拠点の構築**。
- ④ 日本・欧米企業ではなく**中国企業との戦略的連携**による事業多角化。

2-11. タイのファミリービジネスが比較優位をもつ業種

図表12 アグロ・サービス産業と主なファミリービジネス・グループ(2014年現在)

Category	業種	主要なファミリービジネス(企業名)
アグロ インダストリー	ビール、ソフトドリンク、機能飲料	TCC (Thai Beverage, Oishi), Boon Rawd Brewery (Singha)
	コメ、サイロ、倉庫業	CP (CP Intertrade), Capital Rice, Asian Golden Rice
	砂糖製造+エタノール	Mitr-Phol, Thai Roon Ruang, Kwang Soon Lee
	天然ゴム	CP (CP Foods), Thai Hua Rubber, Sri Trang Agriculture
	ブロイラーチキン	CP (CP Foods), Betagro
	ツナ缶詰	Thai Union Frozen Products (TUF), Sri Trang Agriculture
建設請負、不動産、 住宅産業	建設請負	Italian-Thai Development, Ch. Karnchang
	不動産業	L&H, CP (CP Land), TCC (Univentures, TCC Land)
	住宅産業	Prukha Real Estate, Supalai, Quality House
	工業団地	Saha Group, Amata Corp., Hemaraj
ショッピングセン ター、外食産業、 サービス業	コンビニエンスストア	CP (CP All: 7-Eleven), Central (Familymart), Saha Group
	スーパーマーケット、C&C	CP (Siam Makro), Central (CPN), Siam Future
	百貨店	Central (Central, Robinson), The Mall
	レストラン(チェーン展開)	Central (CRC), MK Restaurant, Saha Group
	外食産業	Mahakijisiri (Nesle coffee), Minor Group (Piza Hut)
	ホテルサービス	Central (CENTEL), CP (CP Land), Dusit Thani
	病院経営、健康産業	BGH (Bangkok Dusit Medical Service), Thonburi Hospital
芸能産業	映画館	Major Cineplex
	テレビ番組制作	BEC World, Grammy, Kantana

(出所) 末廣昭「タイ企業データベース、1979-2016年」より作成

2-12. タイ企業と中国企業の戦略的提携(1)、2008-2017年

図表15 タイ企業と中国企業の戦略的提携 2008-2017年

業種	年月	形態	事業場所	タイ側	中国側
(1) 資源エネルギー					
海底資源	2008年2月	業務提携	ミャンマー	PTTグループ	中国海洋石油CNOOC
原子力発電	2009年11月	技術協力	タイ	EGAT(タイ発電公団)	広東原子力グループ
バイオマス	2010年5月	合併発表	中国	ミットポン・シュガー	扶南製糖所
原子力発電	2017年1月	業務提携	タイ	B Grimm Power	中国能源建設
(2) 自動車・自動車関連					
小型車	2009年1月	合併発表	タイ	CPグループ	奇瑞汽車
高速鉄道	2011年2月	計画発表	タイ	タイ60%	中国40%
自動車	2012年12月	合併発表	タイ	CPグループ	上海汽車集団
自動車タイヤ	2015年8月	生産開始	タイ	Thai Hua Rubber	青島Sentury Tire
電気自動車	2015年12月	合併発表	タイ	Loxley Group	比亞迪汽車 (BYD Auto Industry)
電気自動車	2016年8月	合併企業	タイ	Thai Electric Vehicle	北汽福田汽車 (Beiqi Foton)
1トン積みピックアップ車	2016年10月	受託生産	タイ	Pranakhon Automobile (Bangchan General)	北汽福田汽車 (Beiqi Foton)
自動車タイヤ	2016年11月	資本提携	タイ	ND Rubber	山東銀宝輪胎集団

2-13. タイ企業と中国企業の戦略的提携(2)、2008-2017年

図表15(続き) タイ企業と中国企業の戦略的提携 2008-2017年

業種	年月	形態	事業場所	タイ側	中国側
(3) 情報通信					
情報通信	2013年12月	事業計画	タイ		バイドゥ百度
情報通信	2014年6月	資本提携	中国タイ	CPグループ, True Corp.	中国移動通信
情報通信	2016年6月	技術協力	タイ	国家科学技術開発事業団	華為技術
情報通信	2016年7月	業務提携	タイ	CATテレコム(政府系)	中国通信(China Telecom)
情報通信	2016年11月	資本提携	タイ	CPグループ	アリババ集団
(4) 不動産開発、工業団地					
工業団地	2011年3月	合弁発表	タイ	アマタ・コーポレーション	ホーリー・グループ
不動産開発	2014年4月	合弁発表	タイ	CPグループ	グリーンランド(上海)
不動産開発	2015年1月	業務提携	中国	CPグループ	CITIC 中信集団
ダウエー港開発	2016年3月	業務提携	ミャンマー	Italthai Development	中国鉄路工程集団
(5) 金融・保険					
商業銀行	2010年1月	業務提携	中国タイ	ガシコン銀行	中国民生銀行
商業銀行	2011年3月	業務提携	中国タイ	バンコク銀行	中国工商銀行
保険	2012年12月	株式買収	中国	CPグループ	平安保険

(出所) 各種新聞記事より末廣昭作成。

2-14. アジアの資産家：中国、NIEs、ASEAN、インド：2016年

図表5-14 アジアの10億ドル以上資産家、2016年（100万ドル）、各国・地域からトップは掲載

コード	国籍	名前	事業分類	資産
1	中国	Wang Jianlin 王健林 1954	不動産開発：大連万達グループ	28,700
2	香港	Li Ka-shing 李嘉誠	多角的事業経営：長江実業	27,100
3	香港	Lee Shau Kee 李兆基	不動産開発：Henderson Land	21,500
4	中国	Jack Ma 馬雲 1964	ネットビジネス：アリババグループ	20,500
5	インド	Mukesh Ambani 1957	石油化学、ガス：Reliance Group	19,300
6	インド	Dilip Shanghvi 1955	医薬品の製造販売 Sun Pharmaceuticals	16,700
7	中国	Huateng (Pony) Ma 馬化騰 1971	ネットビジネス Tencent Group	16,600
8	韓国	Lee Kun-hee 李健熙一族	サムスン電子、三星財閥	15,600
9	インド	Azim Premji	ソフトウェアサービス、Premji Group	15,000
10	香港	Cheng Yu-tung 鄭裕丹	多角的事業経営、投資家	14,500
11	香港	Joseph Lau 劉姓	不動産開発：Chinese Estates Holding	13,100
12	タイ	Chearavanont Family 謝姓	アグリ、7-Eleven、情報通信：CP Group	13,100
13	香港	Thomas & R. Kwok	不動産開発：サンフンカイ・グループ	13,000
14	フィリピン	Henry Sy 施至成一族	多角的事業経営 SM Group	12,900
15	インド	Shiv Nadar 1945	ソフトウェアサービス：HCL Technologies	11,100
16	中国	Robin Li 李彦宏 1968	ネットビジネス：Baidu 百度	11,000
17	マレーシア	Robert Kuo 郭一族	多角的事業経営、砂糖、金融	10,000
18	中国	Lei Jun 雷軍 1969	スマートフォン：Xiaomi 小米科技	9,800
19	インドネシア	Budi Hartono	タバコ、金融業 Djarum Group	8,100
20	台湾	Tsai En-min 蔡衍明	食品・菓子、多角的事業	6,000

(出所) Forbes, 21 March 2016, 各種資料より末廣昭作成。

Part 3

中国の対外戦略と The B&R, AIIB

3-1. 中国の対外経済活動と「中国化」

- 2000年代以降、中国の国際化（対外経済活動）が本格化。

2006年を転機に、よりアグレッシブに。

- 中国の対外膨張を助ける制度・組織の創設や取り込み。☞ 南進する中国

大メコン圏(GMS)開発、南寧市の中国ASEAN博覧会(CAEXPO)など。中国化(Sinicization)。

- 中国の国際開発金融への進出。

「一帯一路構想」とアジアインフラ投資銀行(AIIB)。

3-2. 中国の対外経済活動:5つの指標、1990-2016年

図表15 中国の輸出、外貨準備、直接投資、援助、経済合作 1990-2016年 (単位:100万ドル)

年次	輸出金額	指数 2001=100	外貨準備	指数 2001=100	中国からの 直接投資	指数 2001=100	対外援助 支出	指数 2001=100	対外経済合 作契約金額	指数 2001=100
1990	62,090	23	28,594	13	830	12	375	50	2,604	20
1992	84,940	32	19,443	9	4,000	56	345	46	6,585	51
1994	121,010	45	51,620	24	2,000	28	334	45	7,988	61
1996	151,050	57	105,029	50	2,114	30	387	52	10,273	79
1998	183,710	69	144,959	68	2,634	37	449	60	11,773	90
2000	249,210	94	164,000	77	916	13	554	75	14,943	115
2001	266,160	100	212,170	100	7,092	100	743	100	13,039	100
2002	325,600	122	286,370	135	2,700	38	799	108	15,055	115
2004	593,320	223	609,930	287	5,498	78	972	131	23,844	183
2006	968,936	364	1,066,344	503	21,170	299	1,481	199	66,005	506
2008	1,430,693	538	1,946,030	917	55,910	788	2,498	336	104,562	802
2010	1,577,750	593	2,847,338	1,342	68,811	970	3,773	508	134,367	1,031
2012	2,048,710	770	3,311,589	1,561	87,803	1,238	6,003	808	156,529	1,200
2013	2,209,000	830	3,821,315	1,801	107,843	1,521	7,462	1,004	171,629	1,316
2014	2,342,747	880	3,843,018	1,811	123,119	1,736	n.a.	*	191,756	1,471
2015	2,281,836	857	3,330,362	1,570	118,085	1,665	n.a.	*	210,074	1,611
2016	2,097,444	788	3,010,517	1,419	170,110	2,399	n.a.	*	244,010	1,871

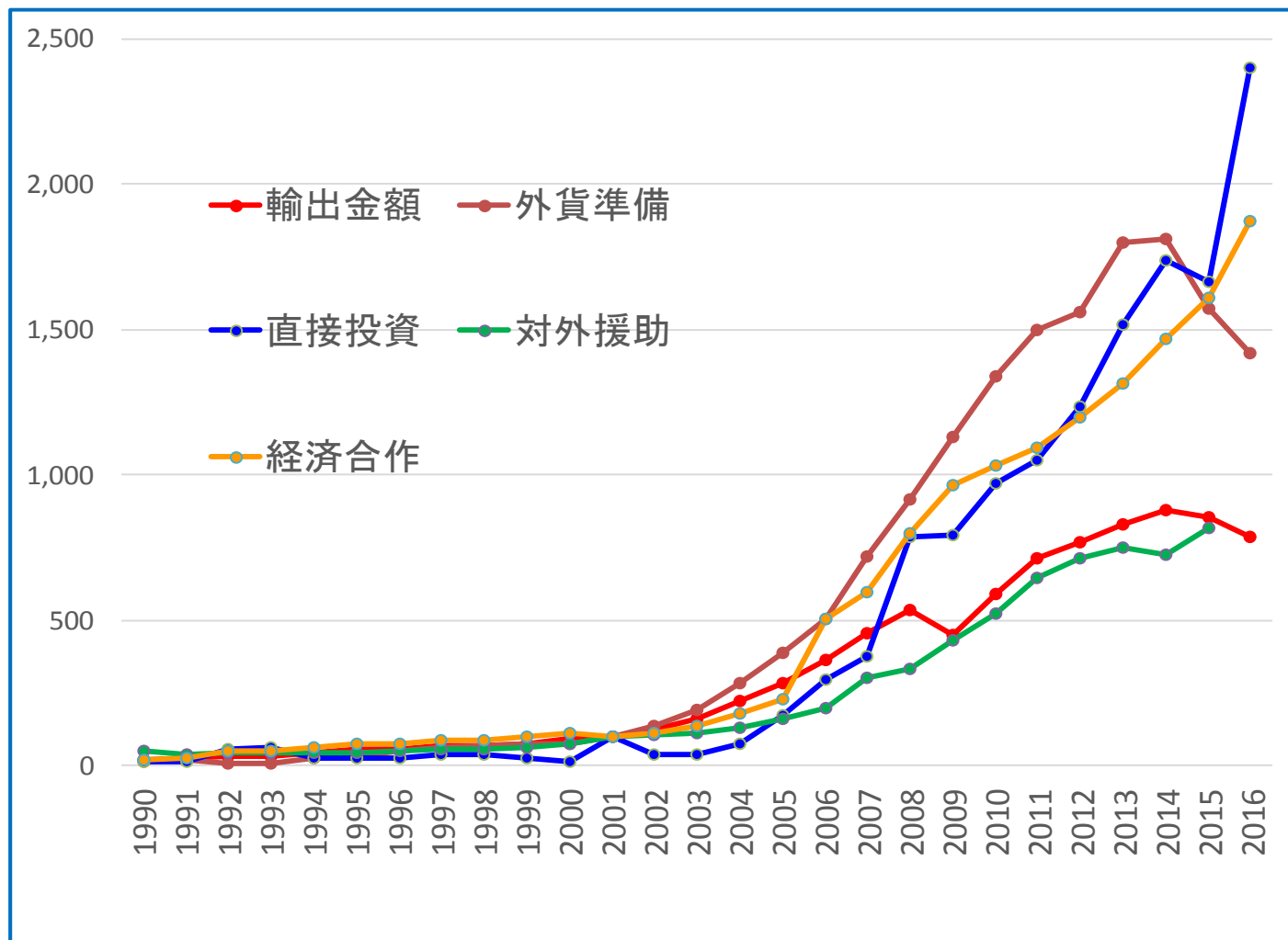
(注) (1) 2001年以降の対外経済援助は、①二国間贈与もしくは無利子の貸与、②二国間商業借款、③国際機関への出資の合計額(元)で、アジア開発銀行が発表している対ドル為替レートで算出した。項目が異なるため、2000年以前の数字とはつながらない。

(2) 対外経済合作は、①建設事業請負、②労務提供、③プラントなどの設計業務の3つの合計。

(出所) 1) 輸出金額は2015年まで『中国統計年鑑』、2016年は国家海関総署より。2) 外貨準備は2015年末まで日本総合研究所『アジア・マンスリー』巻末統計資料、2016年末データは国家外匯管理局より。3) 対外援助金額。1990年～2000年は小林誉明(2007年、112)。2001年～2013年は、Kitano and Harada (2014)。4) 対外直接投資は2001年までは国際収支表、2002年から2015年まで商務部国家統計局『中国対外直接投資統計公報』並びに『中国統計年鑑』、2016年は商務部対外投資和経済合作司発表データ。5) 対外経済合作の金額は2015年まで『中国統計年鑑』の「17-22 対外経済合作」の契約金額、2016年は商務部対外投資和経済合作司発表データ。

3-3. 中国の对外経済活動：指数表示、1990－2016年

図表 中国の对外経済活動、1990-2016年。2001年=100



(出所)『中国統計年鑑』(輸出、对外経済合作)、商務省統計(直接投資)、JICA北野ほか(対外援助)、日本総研(外貨準備)より末廣昭作成。

3-4. 習近平国家主席と「一带一路」、AIIB設立

習近平国家主席がカザフスタン、インドネシアで発表

2013年9月 カザフスタンのナザルバエフ大学で講演。「陸のシルクロード(新シルクロード経済ベルト)」を提起: 中央アジア、ロシア、欧州

* The Silk Road Economic Belt

2013年10月 インドネシア国会にて「海のシルクロード(21世紀海上シルクロード経済)」: インド洋と太平洋の諸国

* 21st Century Maritime Silk Road

2014年12月 シルクロード基金(中国が400億ドル出資)でインフラを整備。

2015年3月 国家発展改革委員会・外交部・商務部が合同発表、「新シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設を推進する展望と行動」。

2015年6月 AIIB設立協定の署名式。50カ国の代表が署名。

3-5. 中国版マーシャルプラン構想の登場

鄧小平の「韜光養晦」戦略の見直し。

(1) 世銀チーフエコノミスト、林毅夫(Justin Lin)の発展途上国向けインフラ投資ファンドの野心的な提案

☞ 2009年2月に提案。先進国がGDPの1%を拠出してファンドを形成する。

(2) 中国版マーシャル・プラン

2009年7月、全国政治協商会議、国家税務総局副局長・許善達の提案。

☞ 5000億ドルで発展途上国のインフラ建設に融資するための基金構想を提案。

3-6. 中国の「一帯一路」と米国・TPPへの対抗

仕掛け人はアメリカ自身である？

① 2011年9月：ヒラリー・クリントン国務長官が、中国抜きの中東アジア安定化のために、「新シルクロード構想」を発表。中東アジアの資源と南アジアの経済開発の結合。

👉 西・南西から中国を封じ込める構想。

② 2013-2014年：アメリカ主導によるTPPの推進。中国外しの自由貿易圏建設。

👉 東・東南アジアから中国を封じ込める構想。

中国は、この2つの封じ込め構想に対して、世界レベルで逆に米国封じ込めの戦略に？

3-7. 中国の国際開発金融と「一帯一路」

(1) 直接投資の急増＋経済援助

2015年、1180億ドル⇒2016年、1700億ドル

(2) アジアインフラ投資銀行を通じた融資

資本金1000億ドル。2.5倍までOK＝2500億ドル。

(3) シルクロード基金の強化

設立時は400億ドル⇒2017年5月、中国政府が1000億元(145億ドル)を積み増し。

(4) 2017年5月「一帯一路」北京国際会議

100カ国参加。29カ国の元首が集合。

「主場外交」(ホームグラウンド)。独自の勢力圏構想。

3-8. アジアのインフラ需要と中国への期待

1) アジア開発銀行 (ADB) のインフラ需要予測

2009年予測 2010-20年 8兆ドル (年7500億ドル)

2017年予測 2016-30年 26兆ドル (年1.7兆ドル)

* 2015年現在: アジアのインフラ投資8810億ドル。

融資ADB 100億ドル、世銀66億ドル、IFC 17億

2) アジア・インフラ投資銀行 (AIIB) の加盟国

加盟国2016年1月開業、57カ国 (ADB 67カ国)

⇒2017年3月 70カ国 (カナダ、ベルギー、香港)

⇒2017年5月 77カ国 (チリ、ギリシャ、ボリビア)

3-9. 世界銀行、ADB、アジアインフラ投資銀行(AIIB)

図表17 3つの国際金融機関の比較

項目	世界銀行	アジア開発銀行	AIIB
本部	ワシントンD.C.	フィリピン、マニラ	中国、北京
使用言語	實際上、英語	規則で英語	規則で英語
加盟国・地域	184カ国(2013年)	67カ国・地域(16年)	57カ国・地域(16年)⇒90カ国・地域(17年予定)
スタッフ数	1万2000人(172カ国)	2678人(16年末)	17年、100人体制へ
議決権	①全体のうち5.55%をメンバーに均等に配分	①全体のうち20%を均等に配分。	①全体のうち12%を均等に配分。
	②授権資本1株につき、1票を供与。	②授権資本1株につき、1票を供与。	②授権資本1株(10万ドル)につき、1票を供与。
			③創立メンバーには600票のボーナス票。
上位5カ国(議決権票)			
第1位	米国 16.21%	日本 12.84%	中国 26.06%
第2位	日本 7.51%	米国 12.75%	インド 7.51%
第3位	中国 4.85%	中国 5.47%	ロシア 5.92%
第4位	ドイツ 4.40%	インド 5.38%	ドイツ 4.15%
第5位	フランス/英国 3.95%	オーストラリア 4.95%	韓国 3.50%

(出所) Ming Wan, *The Asian Infrastructure Investment Bank: The Construction of Power and the Struggle for the East Asian International Order*, New York: Palgrave Macmillan, 2016, p.82、その他、世銀・ADBのウェブサイトより末廣昭作成。

Part 4

一帯一路

イニシアティブと 東部経済回廊開発

4-1. 中国の「一带一路」がカバーする65カ国、44億人



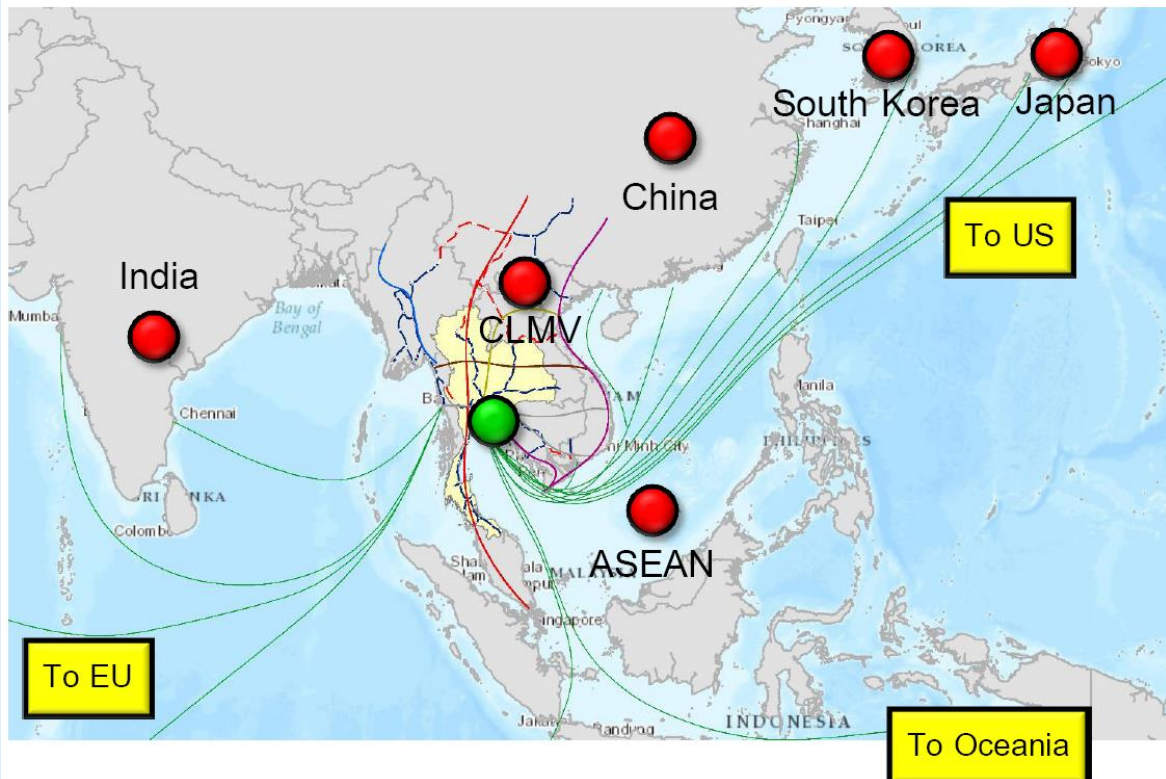
出所: 新華社記事「開啓新航程共築絲路夢」

<http://www.xinhuanet.com/fortune/cjzthgji/104.htm> (2015年6月3日、伊藤亜聖氏アクセス)

4-2. EEC はアジアのゲートウェイ、世界につながるハブ

Why wait...?

EEC is the best strategic location of the region...



Combined GDP of East Asia, ASEAN, India region* represents 1/3 of world's GDP



Gateway to Asia - reaching more than half of world's population



EEC will represent the largest investment projects in ASEAN, in terms of budget and area



5

タイ工業省, “Eastern Economic Corridor Development Project: Drive Forward...”, 15 February 2017, p.6.

4-3. タイ版シルクロード構想（インラック政権時代）



ミャンマーとの国境メーソットにて（2013年8月23日、末廣撮影）

4-4. タイ政府によるEEC投資誘致(1): 中国

- 2016年6月 ソムキット副首相訪中。華為技術(ファウエイ)とタイ国家科学技術開発事業団(NSTDA)の間で協力覚書。
- 2016年7月 プラユット首相、ユーチューブで「タイランド4.0」の構想を公表する。
- 2016年9月 プラユット首相・習国家主席、G20会合に合わせて首脳会談*
- 2017年5月 中国工商銀行、タイ銀行協会、タイEEC政策運営事務局の間で協力覚書。
- 2017年5月 ソムキット副首相、上海・香港の投資使節団に対して、EECと一帯一路の連携強調。
- 2017年7月 王毅外相訪タイ。タイ中国高速鉄道は一帯一路イニシアティブの第一歩と語る。
- 2017年9月 プラユット首相・習国家主席、GRIPS首脳会議に合わせて首脳会談。一帯一路への協力。

4-5. 2016年9月、プラユット首相、ソムキット副首相訪中

2016年10月10日 タイ投資委員会(BOI)と中国工商銀行共催の「Sino-Thai Business Investment Forum 2016」。

☞ソムキット副首相の報告。

①新世代製造業の育成とインフラ整備を目指す
EEC開発構想を説明。

②9月訪中時に、国務院の張高麗副総理、王勇
国務委員と会談。中国はタイの国家改革、経済
投資を支援する。タイは中国の一帯一路政策に
積極的な役割を果たす。「戦略的合作」に合意。

4-6. タイ政府によるEEC投資誘致(2):日本

- 2017年6月 ソムキット副首相、ウッタマ工業大臣の大型使節団が日本を訪問。ジェットロなどと共催で「タイランド4.0、東部経済回廊」の説明会を開催。同時に、関西や北陸を回り、ロボット産業、医療機器産業の工場や業界を訪問。
- 2017年6月 ウッタマ工業大臣と世耕弘成経済産業大臣の間で、タイの産業高度化とEECについて協力覚書。
- 2017年9月 日本から世耕大臣率いる大経済使節団(560社の企業代表が同行する)がタイ訪問。「日本タイ修好130周年記念式典」と「EEC説明会」を兼ねたシンポジウムを、工業省、商業省、EEC政策運営委員会、ジェットロ共催で開催。1300名が参加。
- 2017年9月 ソムキット副首相、記念式典で、日本に対して「東西経済回廊(EWEC)」の高速鉄道網建設(ベトナム中部=ラオス=タイ・ムックダーハーン、メーソット=ミャンマー=インド)への協力を要請。

4-7. 高速鉄道建設をめぐる日中の競合関係(1)

政権交替と共に二転三転する高速鉄道計画  別紙の年表。

- 2009年11月 アピシット政権、4路線の高速鉄道プロジェクトを承認。
- 2010年10月 上下両院で、4路線のうち3路線を中国との共同事業とすることに合意。
- 2012年11月 インラック首相との会談で温家宝首相がバンコク＝ノンカーイ間高速鉄道に強い関心を示す。
- 2013年10月 中国の李克強首相が訪タイ。タイ中国高速鉄道について基本合意。
- 2014年11月 ノンカーイ＝マープタプット間の鉄道新線(新幹線としない)を中国との共同事業にすることを閣議で承認。
- 2014年12月 プラユット首相と李首相の立ち合いのもと、両国運輸大臣の間で合意書交換。

4-8. 高速鉄道建設をめぐる日中の競合関係(2)

- 2015年3月 バンコク=パタヤー間の東部高速鉄道にCPなど民間企業を想定すると公表。
- 2015年5月 プラチーン運輸大臣と太田国土交通大臣の間でタイ北部3路線の高速鉄道について合意文書。
- 2015年10月 バンコク=ノンカーイ高速鉄道の着工式を2016年5月に延期(👉さらに2017年11月へ)。
- 2016年3月 アーコム運輸大臣、中国との共同事業の見直しを命じる。とりあえずナコンラーチャシーマー県まで。
- 2016年8月 バンコク=チェンマイ間高速鉄道の共同開発に関する協力覚書を日本とタイが交換。
- 2017年9月 ソムキット副首相、日本に東部経済回廊の高速鉄道建設への協力を要請。

4-9. アリババ集団・馬雲とASEANデジタル経済

アリババ集団(馬雲 Jack Ma)へのラブコール

2017年9月 EEC内にデジタル経済パークを開
設すると約束。

2016年9月 インドネシア・ジョコビ一大統領、
馬雲に経済顧問就任を要請。

同年10月 馬雲訪タイ。タイ政府との間で、中小
企業の電子取引、EEC協力で契約。

同年11月 マレーシアのナジブ首相訪中。馬雲
にデジタル経済委員会顧問を要請。

4-10. EEC協力への中国の狙いは何か？

● 東シナ海に進出。「海のシルクロード」

＜昆明＝ラオス・ビエンチャン＝バンコクの高
速鉄道→EEC:バンコク＝ラヨーンの高
速鉄道

👉 中国CITIC(中信集団)＝CP連合

＜東西＞ダウエイ＝バンコク＝東部＝カンボジア
・シハヌーク港＝ベトナム・ブンタオ港。

● タイの産業高度化、デジタル経済化に協力

国有企業(鉄道、鉄鋼、自動車、情報通信)、
アリババ集団、華為技術、百度＝CP

4-11. 中国はEECを足がかりに「海のシルクロード」を構築

Why wait...?

Regional Connectivity...

Center of East-West Economic Corridor and North-South Economic Corridor
Connect Indian Ocean with Pacific Ocean, CLMV, South China



中国の狙い: タイのサッターヒープ港、カンボジアのシハヌークビル港、ベトナムのブンタオ港をつなぐ構想

Part 5
The Thailand Way
宴とそのあと

5-1. なぜ、ヨーロッパ諸国はこぞってAIIBに参加したのか： 現在、あるいは将来、中国は米国を抜いて覇権国になるか？

図表 将来もしくはすでに、中国は米国を超えて覇権国になるか(なったか)？ 2015年春調査 (%)

順位	国名	中国が覇権国	中国はなれない	順位	国名	中国が覇権国	中国はなれない
1	中国	67	16	13	ナイジェリア	47	29
2	フランス	66	34	14	アメリカ	46	48
3	オーストラリア	66	27	15	ガーナ	45	34
4	イギリス	59	35	16	マレーシア	45	36
5	ドイツ	59	37	17	ロシア	44	35
6	韓国	59	40	18	南アフリカ	40	33
7	イスラエル	56	34	19	インド	37	33
8	パキスタン	53	19	20	ブラジル	34	56
9	カナダ	52	40	21	インドネシア	32	40
10	メキシコ	48	43	22	フィリピン	25	65
11	ケニア	48	44	23	日本	20	77
12	世界平均	48	35	24	ベトナム	18	67

(出所) US Pew Research Center, "People Think China Will or Already Has Replaced U.S. as Superpower: Spring 2015 Global Attitudes Survey" より末廣作成。

5-2. さて、宴とそのあとは……

- 2005年から2006年のタクシン政権時代の「メガプロジェクト構想」(1兆7000億バーツ)と、タクシン首相のKTMF (Kingdom of Thailand Modernization Framework)

☞ 棚上げ、のち消滅。

- 2013年3月のインラック政権下の「2兆バーツ輸送インフラ事業」

☞ うやむやのうちに消滅。

- 2017年の東部経済回廊(EEC)投資プロジェクトも、1兆7000億バーツの規模。

☞ ???